

**答**

障害児・者の悩みなどにかかる総合的な相談窓口については、その必要性は認識しており、設置の方法などについて検討している。

## 障害者施策の拡充と負担軽減策 (日本共産党)

**問**

①原則1割の応益負担による負担増で、利用者が施設を退所したり、利用回数を減らしたり、施設経営を大もとから揺るがす報酬の激減など、深刻な問題点が明らかになってきた。10月からの本市独自の負担軽減策の努力は一定の評価ができるが、影響が大きすぎるため、さらなる負担軽減策を求める。

②社会福祉法人減免制度の拡充と、それ以外の利用額減免制度の創設を求める。

**答** ①障害者自立支援法による利用者負担は、国の動向や利用の実態を注視する中で、さらなる軽減措置の必要性も検討していく。

②社会福祉法人減免は、社会福祉法人の公共性にかんがみ設けられた制度で、他の事業者への拡大は利用実態の推移により研究する。

◇関連質問

・日中一時支援事業と障害程度

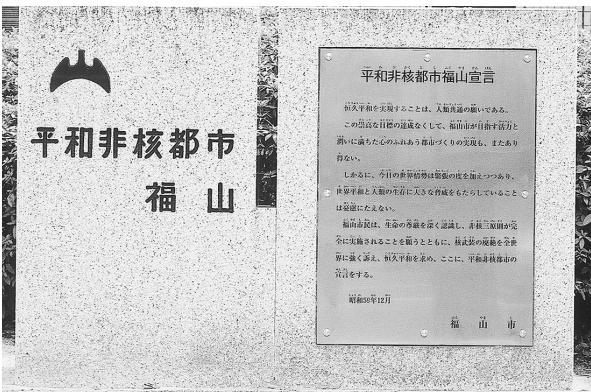
区分認定状況 (明政会) · 障害者自立支援法と障害者雇用について (市民連合)

## 市長は核兵器廃絶に全力を (日本共産党)

**問**

今、全世界には2万7000発もの核兵器が保有されている。被爆国日本がアメリカの核の傘から離脱し、世界平和に貢献することが求められる。市長は米国との臨界核実験に対し強く抗議された。

今後も、岩国基地へのNLP基地の移転強化反対を表明し、瀬戸内海を非核の海とするために、力を



平和非核都市福山宣言の碑(本庁舎北側)

**答**

恒久平和の実現と基本的人権の尊重は、人類共通の願いだが、今なお世界各地で平和を脅かす事態が続き憂慮している。平和市長会議にも参加し、核兵器廃絶に向け取り組んでいる。NLP基地移転問題は、地元自治体から強い反対の声があり、十分な説明責任を果たすなど国との適切な対応を念願する。

対の声があり、十分な説明責任を果たすなど国との適切な対応を念願する。

◇関連質問

・平和憲法を基軸にした行政施策 (市民連合)

## 同和行政の見直しの状況と今後の人権行政 (水曜会)

**問**

同和対策にかかる特別措置法の失効に伴い、本市では同和対策諸制度の廃止など大幅な見直しが図られた。大阪市では、法の失効後も適切な見直しがされず問題となっている。本市の状況と今後の人権行政のあり方は。

**答** 予算は、市同和行政基本方針実施初年度の13年度が約12億円、最終年度の17年度は約1億8000万円、一般対策へ移行した本年度は約1400万円で、対前年度比92%減となっている。内訳は、

部落解放同盟福山市協議会への補助金と、経過措置としての同和奨学金である。今後は、本年3月に策定した市人権施策基本方針に基づき、すべての市民の人権が尊重される社会の実現を目指して、人権課題の解決に取り組む。

◇関連質問

・平和・民主主義・人権の確立を (市民連合)

・同和行政の終結を (日本共産党)

## 神辺地域交流センター整備事業 (水曜会)

**問**

神辺支所は築後35年が経過し、老朽化が進んでいる。本年度は耐震診断や耐震改修設計が行われるが、進捗状況と今後のスケジュールは。

**答** 神辺支所は、合併建設計画に基づき、支所機能に加え、コミュニケーション活動や生涯学習の拠点施設として改修を行うものである。

現在、耐震診断を実施中で、この結果に基づき、本年度内に耐震補強設計と庁舎改修計画の策定を